



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 第一精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6640 URL <http://www.daiichi-seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長兼財務統括部長 (氏名) 田籠 康利 TEL 075-611-7155
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	10,422	12.7	141	—	△39	—	△178	—
25年12月期第1四半期	9,249	△4.1	△197	—	370	70.8	293	53.4

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 △638百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 1,526百万円 (20.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	△10.65	—
25年12月期第1四半期	17.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	53,837	41,265	76.6
25年12月期	54,246	41,323	76.1

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 41,219百万円 25年12月期 41,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,800	1.4	50	238.0	150	△79.9	100	△80.6	5.98
通期	43,000	3.9	1,400	3,149.5	1,400	5.4	900	—	53.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年12月期1Q	16,722,800株	25年12月期	16,722,800株
26年12月期1Q	114株	25年12月期	114株
26年12月期1Q	16,722,686株	25年12月期1Q	16,722,686株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提条件等につきましては、[添付資料] P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国において記録的な寒波の襲来による景気の停滞懸念がありました。雇用情勢の改善により個人消費が底堅く推移し企業生産が増加しました。欧州でも債務危機の沈静化と共に景気の底打ち感が広がり景況感が改善し始める等、先進国経済は景気回復への足取りが強まりました。一方、中国をはじめとする新興国では、個人消費や設備投資、輸出の伸び悩みによって生産の伸びが鈍化し、成長の力強さに欠ける等、減速傾向になり、全体として景気回復のペースは遅いものになりました。

わが国経済は、新興国経済の減速等により輸出が伸び悩みましたが、4月の消費増税を控えて駆け込み需要が発生し、個人消費に明るさが見られました。また、個人消費の増加により企業生産が増加し、雇用情勢の改善も続き、さらには所得環境にも改善の動きが見られる等、緩やかに景気回復が継続いたしました。

このような経済環境の中で当社グループの電気・電子部品事業において、主力製品であるアンテナ用の超小型RF同軸コネクタは、スマートフォンやタブレットパソコンをはじめとするモバイル端末の需要が底堅く推移したことに加え、中国端末メーカー向けの受注が拡大したことから好調を維持いたしました。細線同軸コネクタは、新型モデルのノートパソコン向けに需要が増加したことに加え、ウィンドウズXPのサポート終了に伴う買い換え需要等もあり、予想以上に伸びました。FPC/FFCコネクタ関連は、デジタルカメラ向けの販売が低迷したことから伸び悩みました。また、HDD関連部品は、HDDに使用される機構部品の販売が堅調に推移いたしました。全体としては、FPC/FFCコネクタ関連は伸び悩みましたが、スマートフォンやノートパソコン向けに超小型RF同軸コネクタや細線同軸コネクタが伸長し、予想を上回る結果となりました。

自動車部品事業は、消費増税前の駆け込み需要の影響もあり、国内の自動車販売が好調であったことに加え、中国市場における新車販売も好調を維持し、北米市場においても、一部で記録的な寒波の影響を受けたものの、総じて新車需要そのものは底堅く推移したこと等から、車載用センサーをはじめとする自動車電装部品や車載用コネクタは好調を維持いたしました。

設備事業は、半導体樹脂封止装置の需要は緩やかに回復の兆しを感じられるものの、半導体メーカーの設備投資意欲に大幅な改善は見られず、総じて軟調に推移したため需要は伸び悩みましたが、半導体樹脂封止装置向けの金型やスマートフォンやタブレットパソコン向け半導体デバイスの製造に使用される自動テープ貼付機は堅調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,422百万円（前年同四半期比12.7%増）、営業利益141百万円（前年同四半期は営業損失197百万円）、経常損失39百万円（前年同四半期は経常利益370百万円）、四半期純損失178百万円（前年同四半期は四半期純利益293百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して409百万円減少し、53,837百万円となりました。

主な増加要因は、現金及び預金785百万円等であり、主な減少要因は、受取手形及び売掛金481百万円、製品331百万円、機械装置及び運搬具142百万円、建設仮勘定119百万円等であります。

負債につきましては、351百万円減少の12,571百万円となり、主な増加要因は、長期借入金860百万円、賞与引当金284百万円等であり、主な減少要因は退職給付引当金929百万円、短期借入金556百万円等であります。

純資産につきましては、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定（借方残高）の増加423百万円等により57百万円減少し、41,265百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年2月7日に公表しました平成26年12月期の連結業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が288,432千円増加し、利益剰余金が375,915千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,395,470	14,180,659
受取手形及び売掛金	9,038,454	8,556,680
製品	4,061,547	3,729,851
仕掛品	1,447,595	1,612,722
原材料及び貯蔵品	1,248,376	1,274,061
繰延税金資産	431,268	425,187
その他	781,265	648,336
貸倒引当金	△2,116	△2,972
流動資産合計	30,401,861	30,424,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,882,194	10,856,129
減価償却累計額	△6,442,338	△6,496,292
建物及び構築物 (純額)	4,439,855	4,359,837
機械装置及び運搬具	27,008,873	26,666,760
減価償却累計額	△18,794,864	△18,595,229
機械装置及び運搬具 (純額)	8,214,008	8,071,530
工具、器具及び備品	19,279,440	19,620,359
減価償却累計額	△17,058,904	△17,362,175
工具、器具及び備品 (純額)	2,220,536	2,258,183
土地	3,461,203	3,456,140
建設仮勘定	3,894,711	3,774,726
有形固定資産合計	22,230,315	21,920,419
無形固定資産		
その他	604,169	524,853
無形固定資産合計	604,169	524,853
投資その他の資産		
繰延税金資産	19,152	29,292
その他	1,040,790	984,758
貸倒引当金	△49,978	△46,695
投資その他の資産合計	1,009,964	967,355
固定資産合計	23,844,449	23,412,627
資産合計	54,246,310	53,837,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,730,142	1,717,224
短期借入金	3,257,181	2,701,180
未払法人税等	333,739	274,444
賞与引当金	637,991	922,617
その他	2,136,118	1,921,743
流動負債合計	8,095,173	7,537,210
固定負債		
長期借入金	2,255,831	3,116,355
繰延税金負債	923,848	926,219
退職給付引当金	929,035	—
役員退職慰労引当金	215,000	205,520
退職給付に係る負債	—	273,147
その他	504,063	513,307
固定負債合計	4,827,779	5,034,549
負債合計	12,922,952	12,571,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522,690	8,522,690
資本剰余金	8,046,966	8,046,966
利益剰余金	24,164,043	24,278,267
自己株式	△371	△371
株主資本合計	40,733,328	40,847,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,480	15,692
為替換算調整勘定	503,517	80,190
退職給付に係る調整累計額	—	275,770
その他の包括利益累計額合計	545,998	371,653
少数株主持分	44,031	46,187
純資産合計	41,323,358	41,265,393
負債純資産合計	54,246,310	53,837,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	9,249,724	10,422,406
売上原価	6,985,123	7,762,140
売上総利益	2,264,600	2,660,266
販売費及び一般管理費	2,461,926	2,518,693
営業利益又は営業損失(△)	△197,325	141,572
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,964	6,548
為替差益	531,582	—
助成金収入	33,167	40,914
その他	26,215	16,682
営業外収益合計	595,928	64,144
営業外費用		
支払利息	21,052	18,176
為替差損	—	200,484
その他	6,913	26,307
営業外費用合計	27,965	244,967
経常利益又は経常損失(△)	370,637	△39,250
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	370,637	△39,250
法人税、住民税及び事業税	66,321	117,603
法人税等調整額	6,742	18,447
法人税等合計	73,063	136,050
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	297,573	△175,301
少数株主利益	3,596	2,776
四半期純利益又は四半期純損失(△)	293,977	△178,077

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	297,573	△175,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,678	△26,788
為替換算調整勘定	1,223,595	△423,947
退職給付に係る調整額	—	△12,662
その他の包括利益合計	1,229,273	△463,398
四半期包括利益	1,526,847	△638,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,521,975	△640,856
少数株主に係る四半期包括利益	4,871	2,156

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。